

# 社会人に求められる力の観点から国語科教育に 求められることを考える

— 平成29年告示学習指導要領を基礎として —

中 條 敦 仁

要旨：平成29年3月、学習指導要領が告示された。今回の改定は、これまで以上に社会情勢と密接に関わり、社会人に求められる能力育成に直結した内容で、従来の学校教育は大きな転換を求められている。特に、国語科は、言語能力を核として全教科の基幹科目という扱いとなり、社会人に必要な能力育成の多くを担うこととなった。このことから、国語科は、社会人に必要な能力育成を視野に入れ、これまで以上にこどもの将来を見据えた目的・目標を明確に示し、確実に能力育成のできる実効性のある授業構築が必要となるのである。

キーワード：社会人基礎力 学習指導要領 国語科 言語能力

## 1. はじめに

多くの議論を経て、平成29年3月に学習指導要領が告示された。これまでも学校教育の基本的考え方はこどもの将来を見据えた能力育成であったが、今回の改定に際して特に重視されたのは、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）」であり、今まで以上に社会人として社会・世界との関わりをどう持つかを視野に入れた教育の実施が求められているのである。

本稿では、この教育状況を踏まえ、特に社会人に求められる力との関わりが深い国語科に焦点化し、社会人に求められる力の観点から国語科教育のあり方を考えたい。

## 2. 社会情勢と学習指導要領改訂

今回の改訂で、文部科学省が強調したことは、社会情勢の変化と教育のあり方の関係である。小学校及び中学校の『学習指導要領解説（平成29年6月告示）』の総則編（第1章総説・1改訂の経緯及び基本方針，p1）には、改訂の経緯として社会情勢と改訂の関係性について次のように記されている。

a. 今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。 b. 生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている。

また、急激な少子高齢化が進む中で成熟社会を迎えた我が国にあっては、c. 一人一人が持続可能な社会の担い手として、その多様性を原動力とし、質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される。

こうした変化の一つとして、人工知能（AI）の飛躍的な進化を挙げることができると言われ、d. 人工知能が自ら知識を概念的に理解し、思考し始めているともいわれ、雇用の在り方や学校において獲得する知識の意味にも大きな変化をもたらすのではないかと予測も示されている。 このことは同時に、e. 人工知能がどれだけ進歩し思考できるようになったとしても、その思考の目的を与えたり、目的のよさ・正しさ・美しさを判断したりできるのは人間の最も大きな強みであるということの再認識につながっている。

このような時代にあって、f. 学校教育には、子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構築するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められている。

（\*引用本文中の下線は稿者が付したもの）

引用文中に引いた下線部を端的にまとめると以下ようになる。

- a…現代のこどもが社会人として活躍困難をとまなう挑戦の時代
- b…社会構造や雇用環境の急激な変化による予想困難な時代
- c…個々人が多様性を原動力とし、質的豊かさと新たな価値観を生み出す
- d…人工知能の進化による雇用の在り方や獲得する知識の意味の変化がもたらされる
- e…人工知能が進化しても思考の目的を与える、目的のよさ・正しさ・美しさを判断することができるのは人間の最も大きな強み
- f…学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向い、他者と協働して課題を解決すること、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構成することができる環境・授業の提供が求められる

上記のように、社会情勢（a～d）がいかに関与する教育の環境や方針（e・f）に影響を与えたかがわかる。今回の学習指導要領は、単なる教育理念や教育の方向性の改訂という範囲に留まらず、社会情勢と連動した社会人に必要な能力育成を学校教育において小学校課程から中学・高等学校課程へと段階的・継続的にこなすことの重要性と必要性を説いたものとなっている。つまり、これからの学校教育はこどもの将来を見据えた確実で実効性のあるものでなければならないのである。

### 3. 社会人に必要な能力とは

学習指導要領改訂は、社会情勢と連動した社会人に必要な能力育成が重要であることを述べたが、そもそも社会人に必要な能力とはどのようなものかを明らかにしておく必要がある。

経済産業省（2010）は、企業人事採用担当者及び日本人学生に社会に出て活躍するために必要だと考える能力について調査をおこなった。また同調査において、企業人事担当者に対して自社で活躍している若手人材（ハイパフォーマー）が共通して持っている能力要素はどのような能力かをも調査をおこなった。その結果が、図1、図2である。

図1：社会に出て活躍するために必要だと考える能力要素

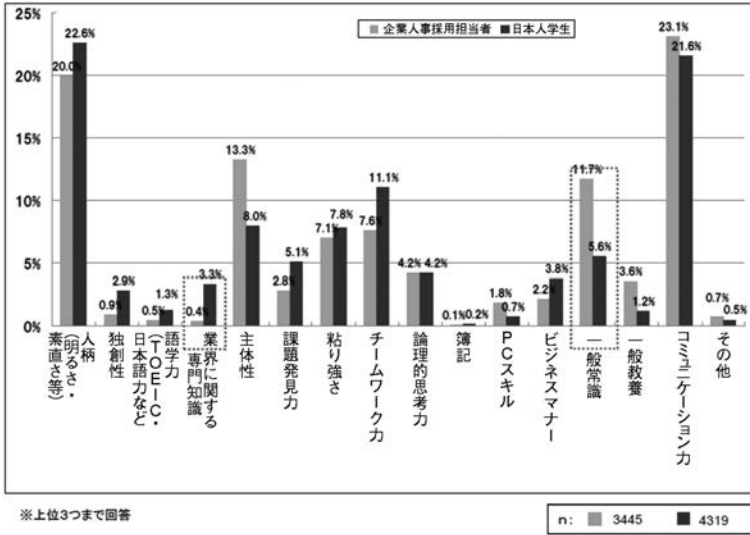


図2：自社で活躍している若手人材（ハイパフォーマー）が共通して持っている能力要素

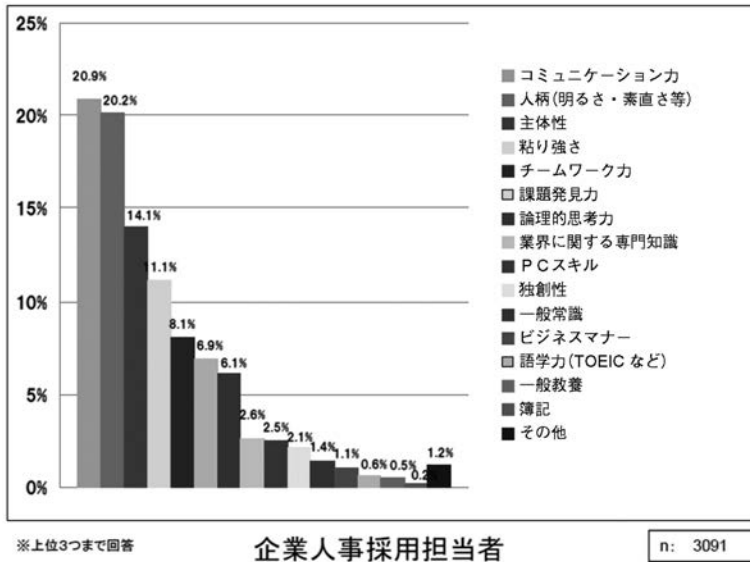


図1・2より、企業人事担当者は社会人に必要な能力の上位として、「コミュニケーション能力」、「人柄」、「主体性」、「粘り強さ」、「チームワーク力」、「課題発見力」、「論理的思考力」、「一般常識」、「一般教養」を挙げていることがわかる。

また、総務省（2016）は、「人工知能（AI）の進化や普及が私たちの生活や仕事にどのような変化や影響をもたらすかを、様々な角度から展望」し、「これらの変化の中で今後どのようなスキルや人材が必要」になるかを課題とし、日本の就労者及び米国の就労者を対象にして調査をした。その結果が図3<sup>(注1)</sup>である。

図3：人工知能（AI）が一般化される時代に必要とされるスキル

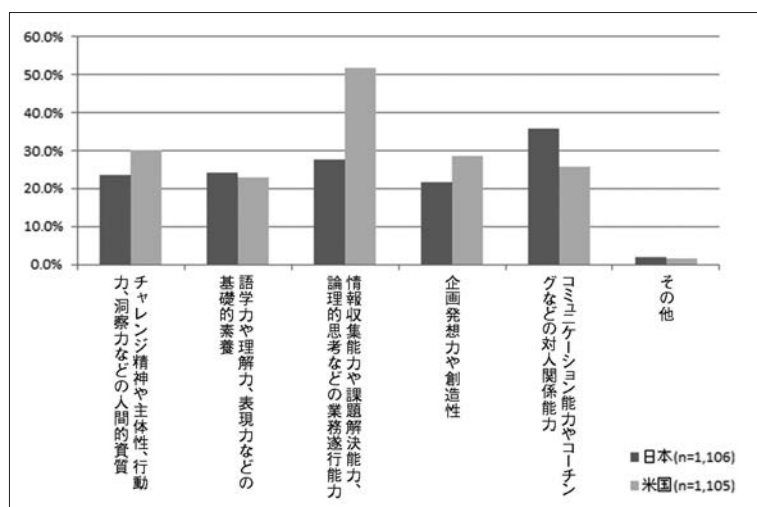


図3より次世代のグローバル社会に生きる社会人に必要な能力として「対人関係能力（コミュニケーション能力・コーチング）」、「業務遂行能力（情報収集能力・課題解決能力・論理的思考）」、「企画発想力・創造性」、「基礎的要素（語学力・理解力・表現力）」、「人間の資質（チャレンジ精神・主体性・行動力・洞察力）」を挙げ、多くの能力が求められると予測している。

経済産業省（2010）、総務省（2016）に示された能力を対比的にまとめると表1となる。

表1：社会人に求められる能力

I. 総務省（2016）	II. 経済産業省（2010）
<p>A 対人関係能力</p> <p>① コミュニケーション能力</p> <p>④ コーチング</p> <p>B 業務遂行能力</p> <p>⑤ 情報収集能力</p> <p>⑥ 課題解決能力</p> <p>⑦ 論理的思考</p> <p>C 企画発想力・創造性</p> <p>D 基礎的要素</p> <p>⑧ 語学力</p> <p>⑨ 理解力</p> <p>⑩ 表現力</p> <p>E 人間の資質</p> <p>⑪ チャレンジ精神</p> <p>⑫ 主体性</p> <p>⑬ 行動力</p> <p>⑭ 洞察力</p>	<p>① コミュニケーション能力</p> <p>② 人柄</p> <p>③ チームワーク力</p> <p>⑥ 課題発見力</p> <p>⑦ 論理的思考力</p> <p>D 一般常識・一般教養</p> <p>⑪ 粘り強さ</p> <p>⑫ 主体性</p>

これから求められる能力（Ⅰ）と現状求められている能力（Ⅱ）との共通項である、①コミュニケーション能力、⑥課題発見・解決能力、⑦論理的思考力、⑪チャレンジ精神・粘り強さ、⑫主体性の5つは社会人にとって必須の能力といえる。この5つの能力を核として、A対人関係に関わる②③④、B業務遂行能力に関わる⑤、C企画発想力・創造性、D基礎的要素・一般常識・教養に関わる⑧⑨⑩、E人間の資質に関わる⑬⑭と多岐に渡る能力が求められている。

#### 4. 社会人に必要な能力と小学校及び中学校学習指導要領国語科の関係

学校教育は、社会情勢と密接に関係したものであり、社会人として求められる能力の育成を小学校課程から中学・高等学校課程へと段階的・継続的におこなうことの重要性と必要性について冒頭で述べた。

その学校教育課程の中で今回の学習指導要領改訂において特に重要視されているのが国語科である。そのことについて、小学校及び中学校の『学習指導要領解説（平成29年6月告示版）』の総則編（第3章教育課程の編成及び実施 第2節教育課程の編成 2教科等横断的な視点に立った資質・能力、pp.49-50）で、次のように記している。

##### (1) 学習の基盤となる資質・能力（第1章第2の2の(1)）

言語能力を育成するためには、第1章総則第3の1(2)や各教科等の内容の取扱いに示すとおり、ア全ての教科等においてそれぞれの特質に応じた言語活動の充実を図ることが必要であるが、特に言葉を直接の学習対象とする国語科の果たす役割は大きい。 今回の改訂に当たっては、中央教育審議会答申において、イ人間が認識した情報を基に思考し、思考したものを表現していく過程に関する分析を踏まえ、創造的・論理的思考の側面、感性・情緒の側面、他者とのコミュニケーションの側面から言語能力とは何かを整理されたことを踏まえ、国語科の目標や内容の見直しを図ったところである。 言語能力を支える語彙の段階的な獲得も含め、発達の段階に応じた言語能力の育成が図られるよう、ウ国語科を要としつつ教育課程全体を見渡した組織的・計画的な取組が求められる。

この記述からもわかるように、学習の基盤となる資質能力は、「言語能力」であり、下線ア・ウに示したように、特に国語科が重要視されているのである。つまり、改訂版学習指導要領の中核科目として国語科が位置付けられたのである。

ここで注目したいことは、下線イの国語科の目標や内容の見直しを図る上で踏まえた内容である「情報…⑤」、「表現…⑩」、「創造的…C」、「論理的思考…⑦」、「感性・情緒…⑭」、「他者とのコミュニケーション…①」（…○は、前節表1の数字に対応）の6点である。これらは、前節表1に示した社会人に必要な能力①～⑭と共通した能力なのである。

つまり、次世代における国語科教育には、単なるひとつの科目ではなく、学校教育に設定された科目全体の中核であると同時に社会人に求められる能力育成をおこなうための科目なのである。今後の国語教育は、このことを強く意識した上での授業構築が求められる。

## 5. 社会人に必要な能力の育成の核となる国語科

社会人となるために必要な能力①～⑭のうち、国語科教育に課せられた「情報…⑤」、「表現…⑩」、「創造的…C」、「論理的思考…⑦」、「感性・情緒…⑭」、「他者とのコミュニケーション…①」の6点と、表2・表3に示した小学校及び中学校の『学習指導要領解説国語編』に示される目標<sup>(註2)</sup>（小学校解説国語編 p.14、中学校解説国語編 p.14）との比較を通して、国語科が重要視されているのかを以下述べていく。

国語科は、平成20年版学習指導要領においては、「話すこと・聞くこと」、「書くこと」、「読むこと」及び「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」の3領域1事項で内容が構成されていたが、今回の改定により「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱で再構成した。それぞれに設定された目標と社会人に必要な能力を比較すると、表2・表3のようになった。結果的として「思考力、判断力、表現力等」の目標と一致する点が多いことがわかる。以下、表中において一致箇所には①～⑭の番号を付した。



表2：小学校学習指導要領解説国語編・目標一覧

	第1学年及び第2学年	第3学年及び第4学年	第5学年及び第6学年
知識及び技能	(1) 日常生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	(1) 日常生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	(1) 日常生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。
思考力、判断力、表現力等	(2) <u>⑦順序立てて考える力</u> や <u>⑭感じたり想像したりする力</u> を養い、日常生活における人との関わりの中で <u>①伝え合う力</u> を高め、自分の思いや考えをもつことができるようにする。	(2) <u>⑦筋道立てて考える力</u> や <u>⑭豊かに感じたり想像したりする力</u> を養い、日常生活における人との関わりの中で <u>①伝え合う力</u> を高め、自分の思いや考えをまとめることができるようにする。	(2) <u>⑦筋道立てて考える力</u> や <u>⑭豊かに感じたり想像したりする力</u> を養い、日常生活における人との関わりの中で <u>①伝え合う力</u> を高め、 <u>自分の思いや考えを広げることができる</u> ようにする。
学びに向かう力、人間性等	(3) <u>⑩言葉がもつよさを感じる</u> とともに、楽しんで読書をし、国語を大切にして、思いや考えを <u>①伝え合おう</u> とする態度を養う。	(3) <u>⑩言葉がもつよさに気付く</u> とともに、幅広く読書をし、国語を大切にして、思いや考えを <u>①伝え合おう</u> とする態度を養う。	(3) <u>⑩言葉がもつよさを認識する</u> とともに、進んで読書をし、国語を大切にして思いや考えを <u>①伝え合おう</u> とする態度を養う。

表3：中学校学習指導要領解説国語編・目標一覧

	第1学年	第2学年	第3学年
知識及び技能	(1) 社会生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	(1) 社会生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	(1) 社会生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。
思考力、判断力、表現力等	(2) <u>筋道立てて考える力</u> や <u>豊かに感じたり想像したりする力</u> を養い、日常生活における人との関わりの中で <u>伝え合う力</u> を高め、自分の思いや考えを確かなものにするようにする。	(2) <u>論理的に考える力</u> や <u>共感したり想像したりする力</u> を養い、社会生活における人との関わりの中で <u>伝え合う力</u> を高め、 <u>自分の思いや考えを広げたり深めたりすることができるようにする</u> 。	(2) <u>論理的に考える力</u> や <u>深く共感したり豊かに想像したりする力</u> を養い、社会生活における人との関わりの中で <u>伝え合う力</u> を高め、 <u>自分の思いや考えを広げたり深めたりすることができるようにする</u> 。
学びに向かう力、人間性等	(3) <u>言葉がもつ価値に気付く</u> とともに、進んで読書をし、我が国の言語文化を大切にしてい、思いや考えを <u>伝え合おう</u> とする態度を養う。	(3) <u>言葉がもつ価値を認識する</u> とともに、読書を生活に役立て、我が国の言語文化を大切にしてい、思いや考えを <u>伝え合おう</u> とする態度を養う。	(3) <u>言葉がもつ価値を認識する</u> とともに、読書を通して自己を向上させ、我が国の言語文化に関わり、思いや考えを <u>伝え合おう</u> とする態度を養う。

また、「情報」については、目標として表れていないものの、例えば『小学校学習指導要領解説国語編』（pp.8-9）に、「情報の扱い方に関する指導の改善・充実」として、次のように記されている。

急速に情報化が進展する社会において、様々な媒体の中から必要な情報を取り出したり、情報同士の関係を分かりやすく整理したり、発信したい情報を様々な手段で表現したりすることが求められている。（中略）話や文章に含まれている情報を取り出して整理したり、その関係を捉えたりすることが、話や文章を正確に理解することにつながり、また、自分のもつ情報を整理して、その関係を分かりやすく明確にすることが、話や文章で適切に表現することにつながるため、このような情報の扱い方に関する「知識及び技能」は国語科において育成すべき重要な資質・能力の一つである。

こうした資質・能力の育成に向け、「情報の扱い方に関する事項」を新設し、「情報と情報との関係」と「情報の整理」の二つの系統に整理して示した。

ここに示したように、「情報」の取り出しや分析もまた、国語科に課された重要な課題であることがわかる。

以上、比較した結果より、国語科が学校教育において社会人に必要な能力育成上、いかに重要な教科として位置付けられているかがわかるのである。

## 6. 小学校国語科教育に求められること

直近に就職を控えている高校生、大学生であれば、教員は就職も意識した能力育成や授業展開のあり方を想像しやすいが、就職にはほど遠い小学生に対して将来を見据えた授業展開をせよと言われても想像しがたいのが実情であろう。

しかし、ここまで述べてきたように、社会人に必要な能力の育成は、小学校段階で既に具体的に始まっており、こどもの将来を左右する重要な教科といっても過言ではない。単に漢字の読み書きができる、文章を読んだり書いたりできるというようなレベルのものではなく、こども自身が主体的に目的意識と目標を持ち、将来に備えて表1に示した社会人に必要な①～⑭の能力を表2・表3

で示したように教科教育の中でコツコツと確実に能力を積み上げていくことが求められるのである。

その環境や授業時間を提供するためには、これまで以上にこどもの将来を見据えた目的・目標を明確に持った授業構築が求められる。特に小学校教員は、全教科を担当していることから、「言語」をキーワードに国語科を核として全教科を有機的に繋ぐことができ、社会人に必要な言語能力の育成を主眼とした授業提供が容易にできるはずである。

以上のように、国語科は、社会人に必要な能力を育成するための重要科目であり、教師には、このことをしっかりと意識し、こどもの将来を見据えた確実な実効性のある授業構築することが求められるのである。

## 7. おわりに

本稿においては、社会人として求められる能力と改訂版学習指導要領の国語科に求められる育成すべき能力の比較から、以下に国語科教育が今後の学校教育において重要であること、社会人に必要な能力育成を念頭においた授業構築が必要であることを述べた。

今後は、別稿において、小学校国語科教材を取り上げ、現状おこなわれている授業や指導案の分析を踏まえ、どのように授業構成をすれば、こどもの将来を見据えたものとなるかを、今回示した社会人に必要な能力①～⑭と「主体的・対話的で深い学び」をキーワードに具体的方策を示す。

### <注>

1. 総務省が平成28年にまとめた『情報通信白書』の中の「特集 IoT・ビッグデータ・AI～ネットワークとデータが創造する新たな価値～」という特集の中で「人工知能（AI）の進化や普及が私たちの生活や仕事にどのような変化や影響をもたらすかを、様々な角度から展望してきた。本節では、これらの変化の中で今後どのようなスキルや人材が必要になり、それに対してどのような対応が必要になるかを明らかにした後、今後の教育や人材育成として何が求められているかを検証する」ことを目的とし、おこなった調査の数的データを、稿者がグラフ化したものである。

2. 表2・表3に示した目標は、小学校及び中学校の各学年の目標をまとめたものである。国語科全体の目標は、以下の通りである。

<小学校国語科>

言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 日常生活に必要な国語について、その特質を理解し適切に使うことができるようにする。
- (2) 日常生活における人との関わりの中で伝え合う力を高め、思考力や想像力を養う。
- (3) 言葉がもつよさを認識するとともに、言語感覚を養い、国語の大切さを自覚し、国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養う。

<中学校国語科>

言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 社会生活に必要な国語について、その特質を理解し適切に使うことができるようにする。
- (2) 社会生活における人との関わりの中で伝え合う力を高め、思考力や想像力を養う。
- (3) 言葉がもつ価値を認識するとともに、言語感覚を豊かにし、我が国の言語文化に関わり、国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養う。

<引用文献>

経済産業省 (2010) 平成21年度就職支援体制調査事業『大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査』(「1:社会で活躍するために必要と考える能力要素」「1-1-1 社会に出て活躍するために必要だと考える能力要素【対日本人学生・対企業】」,「1-1-4 自社で活躍している若手人材(ハイパフォーマー)が共通して持っている能力要素【対企業】」)

総務省 (2016) 平成28年『情報通信白書』「第1部特集 IoT・ビッグデータ・AI～ネットワークとデータが創造する新たな価値～」(第4章 ICTの進化と未来の仕事第4節 必要とされるスキルの変化と求められる教育・人材育成のあり方), pp. 254-255 <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h28.html>

# Consider the method of Japanese language class teaching based on the ability necessary for social activities — Based on the contents of the New Curriculum Guidance —

Atsushi CHUJO

## Abstract

The version of the Curriculum Guidelines revised in March 2017 has been announced. This time, the amendments are more closely related to existing social conditions and enforce a significant shift from traditional school education. The changes pertain to content directly connected with the nurturing of abilities essential for members of Japanese society.

In particular, skills pertaining to linguistic performance, the ability to express one's thoughts and feelings, or competence in communication are deemed necessary for members of society. The revised version of the Curriculum Guidelines thus contains content that emphasizes the "nurturing of linguistic competence." Knowledge of the Japanese language, the subject through which basic awareness and education are acquired, is considered the essential base subject for all branches of learning. The reorganization of the entire curriculum is aimed toward this stated goal. With this revision, the Japanese language has become the subject that shoulders most of the responsibility of fostering essential abilities in members of our society.

Accordingly, Japanese is not just a language subject among a group of specialties but is also the nucleus that is tasked with developing necessary abilities in the Japanese people. It is a fundamental field of study that exerts significant influence on all other disciplines. Therefore, more than ever before, it has become vital to organize classes that have clear objectives and goals and that visualize the future of our children.

As elementary school teachers are in charge of all subjects, it is especially necessary that they are able to connect all the disciplines organically, with the Japanese language at the core of all subjects and with “language” as the keyword. This linking will definitely ensure the easy delivery of classes that focus on the development of linguistic abilities crucial for members of a society.

As mentioned above, the Japanese language is an important subject for fostering fundamental skills in members of our society. Thus, teachers are required to be distinctly conscious of this necessity and must build reliable and effective lessons that visualize the future of children.

**Keyword**: Social situation, Purpose of revision, Basic force, society,  
Japanese language, Course of Study